

2023 年度版

EA21 環境経営レポート



2024 年 11 月 1 日発行

対象期間：2023 年 8 月～2024 年 7 月

株式会社 早 川 設 備

も く じ

	ページ
1 組織の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2 対象範囲・対象期間等・・・・・・・・・・	2
3 環境経営方針・・・・・・・・・・・・・・・・	3
4 環境経営目標・・・・・・・・・・・・・・・・	4
5 環境経営目標の実績・評価と次年度の環境経営目標・・・・・・・・	5
6 環境経営計画とその実績・評価並びに次年度の環境経営計画・・	7
7 環境関連法規の遵守状況等・・・・・・・・	9
8 代表者による全体評価と見直し・指示・・・・・・・・	10
※ 2024 年度～2026 年度の環境経営目標・・・・・・・・	11

1 組織の概要

(1) 事業者名及び代表者

株式会社 早川設備

代表取締役 早川嘉一（環境担当代表者）

(2) 所在地

本 社 〒953-0125 新潟県新潟市西蒲区和納 2 丁目 42 番 10 号

作業場 〒953-0125 新潟県新潟市西蒲区和納 1 丁目 11 番 31 号（無人）

(3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

環境管理責任者 代表取締役 早川嘉一

担 当 者 事務局 佐藤美波

連絡先（本社） 電話番号 0256-82-4041 / F A X 0256-82-4499

E-mail hayakawa@bb-square.com

(4) 事業内容

ア 上下水道工事業

イ ガス工事業

ウ 設備工事業

エ 産業廃棄物収集運搬業

(5) 法人設立年月日 1986 年 5 月 1 日

(6) 資 本 金 1,000 万円

(7) 事業規模

活 動 規 模	単 位	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
従 業 員 数	人	9	9	9	9
売 上 高	百万円	344.1	219.9	480.5	415.8
床面積(本社・作業場)	m ²	726	726	726	726
産業廃棄物収集運搬量	t	773.9	797.2	960.7	359.3

(8) 建設業許可内容

ア 許可区分 土木工事業、とび・土工工事業、管工事業

イ 許可番号 新潟県知事許可（般一2）第 22068 号

ウ 許可年月日 令和 2（2020）年 4 月 8 日

エ 許可有効期限 令和 2（2020）年 4 月 24 日から令和 7（2025）年 4 月 23 日

(9) 産業廃棄物収集運搬業許可内容

ア 許可区分 産業廃棄物収集運搬業（積替え・保管を除く。）

イ 許可番号 新潟県知事許可 1508152375 号

ウ 許可年月日 令和 2（2020）年 1 月 21 日

エ 許可有効期限 令和 7（2025）年 1 月 14 日

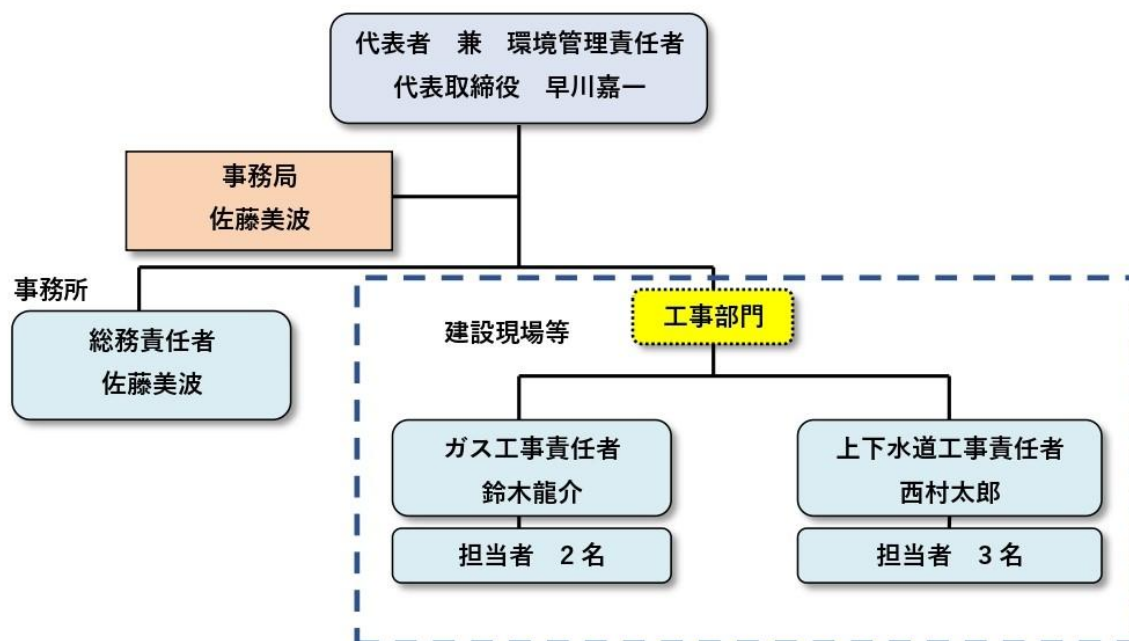
オ 事業の範囲

廃プラスチック類、紙くず、木くず、繊維くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類（以上、石綿含有産業廃棄物を含む。）、汚泥（含水率85%以下の無機性のものに限る。）、金属くず（以上、水銀使用製品産業廃棄物を含み、水銀含有ばいじん等を除く。）

カ 収集運搬業の用に供する施設

運搬車両の種類	台数	運搬品目
2 t ダンプ	3 台	廃プラスチック類、紙くず、木くず、繊維くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類、汚泥、金属くず
3 t ダンプ	2 台	

(10) EA21 組織図



2 対象範囲・対象期間等

(1) 認証・登録の範囲

株式会社早川設備の全組織、全活動、全従業員

(2) レポートの対象期間及び発行日

表紙に記載のとおり

株式会社早川設備環境経営方針

《経営方針》

当社は、主としてガス・水道工事業を営み、地域社会の生活環境・衛生環境の維持・向上に寄与してきました。

当社は、この地域社会を構成する一員として、今日の地球規模の最大の課題である地球温暖化を防止することが、子々孫々に引き継ぐ地球の環境を守るための尊い活動であることを強く感じ、以下の行動指針に基づき、社員一同が一致団結して行動します。

また、環境経営の継続的な改善に努めます。

《行動指針》

- ・建設廃棄物の分別・再資源化に努めます。
- ・工事資材は、再生材の使用に努めます。
- ・事務所一般廃棄物の排出の削減に努めます。
- ・電気や化石燃料の使用を減らし、CO₂排出量の削減に努めます。
- ・水使用を減らし、水資源の節約に努めます。
- ・環境法令を遵守し、汚染の未然防止に努めます。
- ・環境経営方針は、全従業員に周知し、環境保全意識の向上に努めます。

制定 2009年7月23日

改定 2024年8月1日

株式会社 早川設備

代表取締役 早川 嘉一

4 環境経営目標

2020 年度を基準年とした 2021 年度～2023 年度の第 5 次中期環境経営目標は次表のとおりです。

第 5 次中期環境経営目標

項目	単 位	基準年度 2020 年度	単年度目標値		
			2021 年度	2022 年度	2023 年度
①電力使用量の削減	kWh	5,337	5,321	5,305	5,289
	対基準年削減率		△0.3%	△0.6%	△0.9%
②軽油使用量の削減	ℓ	45,069	44,934	44,799	44,663
	対基準年削減率		△0.3%	△0.6%	△0.9%
③ガソリン使用量の削減	ℓ	10,151	10,121	10,090	10,060
	対基準年削減率		△0.3%	△0.6%	△0.9%
④CO ₂ 排出量の削減	kg-CO ₂	145,734	145,297	144,860	144,422
	対基準年削減率		△0.3%	△0.6%	△0.9%
⑤水道使用量の削減	m ³	37.0	36.9	36.9	36.9
	対基準年削減率		△0.1%	△0.2%	△0.3%
⑥一般廃棄物排出量の削減	kg	28.0	28	28	28
⑦産業廃棄物再資源化の推進	再資源化率(%)	100%	99%以上	99%以上	99%以上
⑧再生資材使用の推進	使用比率(%)	100%	95%以上	95%以上	95%以上

- 注) 1. 電力使用量の CO₂ 排出係数は 2019 年度の東北電力㈱の調整後排出係数 0.522kg-CO₂/kWh とした。
 2. 化石燃料使用量の目標は、軽油、ガソリンを対象とした。
 3. 「CO₂ 排出量の削減」は、電力、軽油、ガソリン、LP ガス、灯油の使用量を対象とした。
 4. 水道使用量については、工事現場に持ち出す量も含む。
 5. 一般廃棄物排出量は、事務所における可燃ごみの排出量を示す。
 6. 産業廃棄物再資源化は、自社排出産廃（特管である石綿廃棄物を除く）の再資源化割合を示す。
 7. 再生資材使用の推進は、アスファルト、砕石を対象にしている。
 (⑥は削減の取組を進めた結果のため、また⑦及び⑧は高いレベルの設定であるため、「維持目標」とする。)
 8. PRTR 制度対象物質の使用はないため、化学物質使用量の削減の目標は設定しない。

5 環境経営目標の実績・評価と次年度の環境経営目標

(1) 実 績

項 目	単 位	基準年値 2020 年度	2023 年度 目 標 値	2023 年度 実 績 値	達成 状況
①電力使用量の削減	kWh	5,337	5,289	7,343 (+38.8%)	×
②軽油使用量の削減	ℓ	45,069	44,663	40,131 (−10.1%)	○
③ガソリン使用量	ℓ	10,151	10,060	18,951 (+88.4%)	×
参考:LPG使用量	m3	56	—	70	—
参考:灯油使用量	ℓ	1,113	—	785	—
④CO2 排出量の削減	kg-CO2	145,734	144,422	153,724 (+6.4%)	×
⑤水使用量の削減	m3	37	36.9	38 (+3.0%)	×
⑥一般廃棄物排出量の削減	kg	28	28	30.0 (+7.1%)	×
⑦産業廃棄物再資源化の推進	%	100	99	100	○
⑧再生資材使用の推進	%	100	95	100	○

注) 実績値欄の()は、目標値に対する超過率又は削減率%
再資源化率は、産廃排出量に対する再資源化量の割合

(2) 評 価

当社は 2023 年度の二酸化炭素排出量のうち、約 67%を軽油が占めており、次いでガソリンが 29%、電力が 3%などとなっています。

2023 年度は売上高が基準年の 2020 年度の 1.2 倍でしたが、昨年度(2022 年度)に対しては 0.86 倍となり減少しました。

エネルギー使用量については目標に対して軽油使用量は−10.1%と低下しましたが、電力使用量は+38.8%、ガソリン使用量は+88.4%と超過しました。この結果、二酸化炭素排出量は目標に対しては+6.4%となり目標を達成できませんでした。

個別の要因について、電気使用量による二酸化炭素排出量では 3%と割合は高くありませんが、夏季と冬季の使用量が伸びておりエアコンの使用増加が要因と考えられます。

ガソリン使用量は全ての月で目標を上回っており、増加の原因は自動車の利用のほかに各現場での発電機等に使用するガソリンが増加したことが要因と思われます。自動車利用については工事部門では複数現場への移動も多く、事務所担当者も官公庁や関係会社への訪問が多かったことが要因と考えられます。発電機等の使用について 2023 年度は工事のほとんどが田畑付近で地下水位が高いところが多く、作業で発電機などを使用する頻度が高い状況でした。

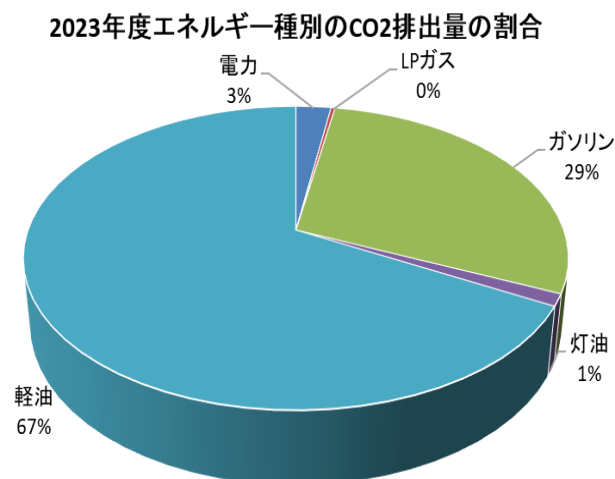
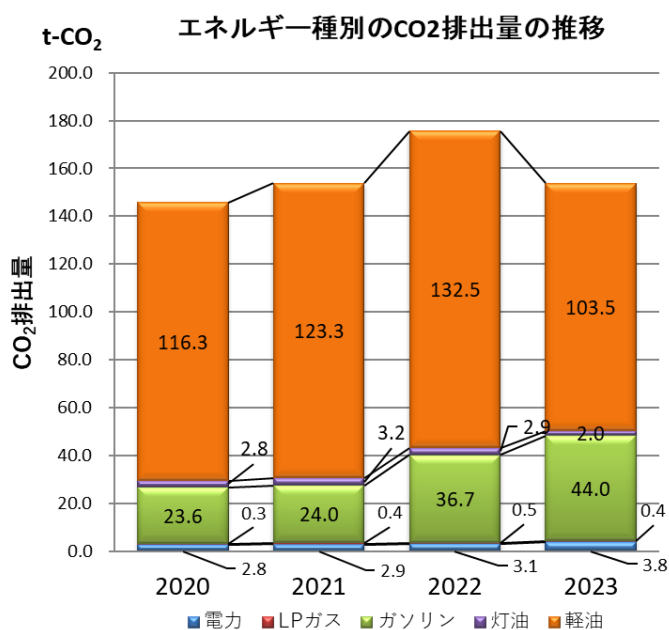
一方、軽油使用量については、年度の前半は納入業者や廃棄物処理業者が遠方の工事が多く、軽油使用量が多い状況でしたが、後半の現場は近隣の工事が多かったほか、さらに寒波対応等のため各現場で数日間の休工などがあり、軽油使用量が減少したと考えられます。

また、水使用量や一般廃棄物排出量の削減も目標を達成できませんでした。要因の詳細は不明ですが、量的にも少ないことから通常の変動内と考えられます。なお、産業廃棄物再資源化の推進及び再生資材使用の推進は目標を達成しました。

(参考) 過去の実績と経年の状況

各年度：8月～翌年7月

項 目		単 位	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
二酸化炭素 排出量	購入電力	kg-CO ₂	2,786	2,949	3,052	3,833
	化石燃料	kg-CO ₂	142,948	150,868	172,628	149,891
	合 計	kg-CO ₂	145,734	153,817	175,680	153,724
水使用量		m ³	36	31	30	38



(3)次年度の環境経営目標

中期環境経営目標は、2020年度を基準年度として2021年度から2023年度までの3か年の第5次中期環境経営目標が設定されています。

2023年度は中期環境経営目標の最終年度であったため、2023年度を基準年として次期の2024年度～2026年度の3年間の第6次中期環境経営目標を新たに設定しました。この目標に基づき2024年度以降の取組みを進めることとします。

※p11「2024年度～2026年度の環境経営目標」を参照

6 環境経営計画とその実績・評価並びに次年度の環境経営計画

(1) 実績・評価

軽油やガソリンの使用については「エコドライブ 10」の取組により従業員全員で削減を図っており、評価は一定のレベルとなっていますが、業務量の増加もあり使用量が増加しています。

環境経営目標	取組項目	評価		次年度の取組
		事務所	工事部門	
電力使用量（二酸化炭素排出）の削減	昼休みは消灯する。	4.0	—	継続
	不要な電灯は消灯し、電灯使用の無駄をなくする。	4.0	—	継続
	エアコンのフィルターの掃除を定期的に行う。	4.0	—	継続
	冷房温度を 28℃、暖房温度を 20℃に維持する。	3.5	—	継続
	待機電力は、極力使用しない。	4.0	—	継続
	電気ポットは、不使用時はコンセントを抜く。	4.0	—	継続
化石燃料使用量（二酸化炭素排出）の削減	暖房温度を 20℃に維持する。	4.0	—	継続
	ガス湯沸かし器の省エネに心掛ける。	4.0	—	継続
	エコドライブ 10 を実践する。	4.0	4.0	継続
	バックホーの省エネ運転を行う。	—	4.0	継続
水使用量の削減	ホースにストッパーを装着し、水道の栓はこまめに締める。	5.0	4.0	継続
	ガス湯沸かし器の節水に心掛ける。	4.0	—	継続
	トイレ洗浄水の節水に心掛ける。	4.0	—	継続
一般廃棄物排出量の削減	コピーは極力両面コピーにする。	4.0	—	継続
	片面使用コピー紙は、可能なものは裏面再使用する。	4.0	—	継続
	紙の分別を徹底し、紙類の再資源化をする。	4.0	—	継続
	プラ、カン、ビン、ペットボトルなど資源ごみは資源化する。	4.0	4.0	継続
産業廃棄物の再資源化の推進	工事に伴い排出される産廃は極力分別・再資源化する。	—	4.0	継続
	産業廃棄物置場は整理整頓する。	—	4.0	継続
再生資材使用の推進	工事資材（アスファルト・コンクリート、砕石）はできるだけ再生材を使用する。	—	5.0	継続
エコドライブ 10 の実践	車の燃費を把握する	4.0	4.0	継続
	ふんわりアクセル「e スタート」を	4.0	4.0	継続
	車間距離にゆとりをもち、加速・減速の少ない運転	4.0	4.0	継続
	減速時は早めにアクセルを離す	4.0	4.0	継続
	エアコンの使用は適切にする	4.0	4.0	継続
	ムダなアイドリングはやめる	4.0	4.0	継続
	渋滞を避け、余裕をもって出発する	4.0	4.0	継続
	タイヤの空気圧から始める点検・整備	4.0	4.0	継続
	不要な荷物はおろす	4.0	4.0	継続
	走行の妨げとなる駐車はやめる	5.0	5.0	継続

評価は、5(十分できた)、4(概ねできた)、3(そこそこできた)、2(あまりできなかった)、1(ほとんどできなかった)

(2) 次年度の環境経営計画

軽油やガソリンの使用が多いことから、2021 年度から「エコドライブ 10」について個別の項目を追加し重点的に取り組んでいます。

エネルギー使用量のうち電力使用量やガソリン使用量、そして二酸化炭素排出量について目標が未達成となっており、2024 年度～2026 年度の次期中期計画の 3 年においても、現行の環境経営計画に基づいて環境経営目標の達成に向けて引き続き取組を進めます。

7 環境関連法規の遵守状況等

環境関連法規の遵守状況を自己点検した結果、全ての関係法規を遵守していました。

また、住民等からの苦情等はなく、関係行政当局よりの違反等の指摘や訴訟についてもありません。

環境関連法規	要 求 事 項	点検結果
家電リサイクル法	・家電廃棄物を適切に業者に渡し、料金を支払う等	遵守
小型家電リサイクル法	・小型家電の排出に当たっては、市町村その他適切に再資源化する者に引き渡す	遵守
建設リサイクル法	・建設廃棄物の発生抑制、再資源化等費用の低減に努める ・再資源化建設資材の使用に努める ・特定建設資材を含む一定規模以上の工事における分別解体の義務	遵守
自動車リサイクル法	・使用自動車の長期間使用、リサイクル費用の負担等	遵守
廃棄物処理法	・産業廃棄物収集運搬業の許可、収集・運搬の基準の遵守 ・委託基準の遵守、マニフェスト管理、マニフェスト交付状況等報告	遵守
新潟市産業廃棄物等の適正な処理の促進に関する条例	・産廃処分委託先の稼働状況等の確認・記録	遵守
騒音規制法・振動規制法	・特定建設作業の実施届出、規制基準、改善勧告、改善命令（騒音、振動）	遵守
新潟県生活環境の保全等に関する条例	・特定建設作業の規制基準、改善勧告、改善命令（騒音）	遵守
新潟市生活環境の保全等に関する条例	・指定建設作業の実施届出、規制基準、改善勧告、改善命令（騒音、振動）	遵守
フロン排出抑制法	・重機エアコン等の簡易点検	遵守
水質汚濁防止法	・貯油施設の事故に際しての応急措置の実施と報告等	遵守
下水道法	・排水設備の接続、トイレの水洗化等	遵守
道路交通法	・交通安全管理者の選任と講習の受講、過積載の禁止	遵守
新潟市火災予防条例	・指定数量未満、少量危険物の取扱基準の遵守	遵守
公共工事発注仕様書	・安全確保、環境負荷低減、グリーン資材調達等に関する仕様書内容の遵守	遵守
オフロード法	・基準適合表示・少数特例表示の特定特殊自動車の使用	遵守

8 代表者による全体評価と見直し・指示

	項 目	変更の必要性	指 示 の 内 容
見直しに係る指示事項	環 境 経 営 方 針	☒ 有 ☐ 無	《経営方針》の表記を追加する。
	環 境 経 営 目 標	☒ 有 ☐ 無	2023 年度で第 5 次中期目標期間が終了するため、2023 年度を基準年として 2024 年度～2026 年度の第 6 次中期目標を設定する。
	環 境 経 営 計 画	☐ 有 ☒ 無	引き続きこの環境経営計画に基づき取組を進める。
	実 施 体 制	☒ 有 ☐ 無	2024 年 4 月の更新審査を踏まえて、組織図に事務局、建設現場等を表記する。問題点の是正処置・予防処置の発動要件を明記する。
	そ の 他	☒ 有 ☐ 無	環境法令の点検記録表に改正確認・遵守評価の承認欄を設ける。
代表者コメント	エネルギー使用量のなかで軽油とガソリンが大きく、2023 年度は特にガソリン使用量の伸びが大きかった。増加の原因は業務量の増加に伴うところが大きくやむを得ない面があるが、2024 年度もエコドライブの実践などに一層の留意しながら取組を進めていくこと。		

【2024 年度～2026 年度の環境経営目標】

第 6 次中期環境経営目標

項目	単 位	基準年度 2023 年度	単年度目標値		
			2024 年度	2025 年度	2026 年度
①電力使用量の削減	kWh	7,343	7,321	7,299	7,277
	対基準年削減率		△0.3%	△0.6%	△0.9%
②軽油使用量の削減	ℓ	40,131	40,010	39,890	39,770
	対基準年削減率		△0.3%	△0.6%	△0.9%
③ガソリン使用量の削減	ℓ	18,951	18,894	18,837	18,780
	対基準年削減率		△0.3%	△0.6%	△0.9%
④CO ₂ 排出量の削減	kg-CO ₂	153,350	152,890	152,430	151,970
	対基準年削減率		△0.3%	△0.6%	△0.9%
⑤水道使用量の削減	m ³	38.0	38.0	37.9	37.9
	対基準年削減率		△0.1%	△0.2%	△0.3%
⑥一般廃棄物排出量の削減	kg	30.0	30	30	30
⑦産業廃棄物再資源化の推進	再資源化率(%)	100%	99%以上	99%以上	99%以上
⑧再生資材使用の推進	使用比率(%)	100%	95%以上	95%以上	95%以上

- 注) 1. 電力使用量の CO₂ 排出係数は 2022 年度の東北電力㈱の調整後排出係数 0.471kg-CO₂/kWh とした。
 2. 化石燃料使用量の目標は、軽油、ガソリンを対象とした。
 3. 「CO₂ 排出量の削減」は、電力、軽油、ガソリン、LP ガス、灯油の使用量を対象とした。
 4. 水道使用量については、工事現場に持ち出す量も含む。
 5. 一般廃棄物排出量は、事務所における可燃ごみの排出量を示す。
 6. 産業廃棄物再資源化は、自社排出産廃（特管である石綿廃棄物を除く）の再資源化割合を示す。
 7. 再生資材使用の推進は、アスファルト、砕石を対象にしている。
 （⑥は削減の取組を進めた結果のため、⑦及び⑧は高いレベルの設定であるため、「維持目標」とする。）
 8. PRTR 制度対象物質の使用はないため、化学物質使用量の削減の目標は設定しない。